

平成 29 年 7 月 26 日

窓口事業所及び会員の皆様

NPO 法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会
理事長 久保寺一男

ご連絡とお願い

連日の猛暑ですが、皆様におかれましては日々の業務に励まれていると思います。また、各地で異常気象の影響か、福岡地方や秋田地方では大雨災害にあわれた方々は大変ご苦労されていると存じます。心より一日も早い復興を願っております。

先週末、7月22日（土）にA型フォーラム in 大阪を開催しました。大会の最後に、大阪支部のメンバーにより、高らかに大会宣言「私たちはこんなA型は絶対認めません」と悪しきA型を否定されました。

大会でも報告されましたが、すでにご存知のことと思いますが、岡山県の倉敷市でA型事業所が5カ所一斉に閉鎖され、一方的に220名の利用者が解雇されました。法的にA型事業所には事業廃止等に伴う利用者の次の進路先などに対し責任があります。倉敷市は改めてその旨の勧告を出したようです。今回の対応には行政・ハローワークなどと一緒に、岡山県の全Aネット関係者も一緒に対応しています。

したがって、各都道府県でも同じような事態が予想されます。全Aネットとしましては、支部会員同士の連携を図っていただき、障害者が混乱しないように早めの対応を取っていただきたいと考えています。事務局としましては全面的に協力いたします。つきましては窓口事業所と連携の上、県市との情報交換を至急お願いいたします。なお不明な点やご相談ごとがありましたら、事務局までご連絡ください。よろしくお願いいたします。

障害者220人解雇

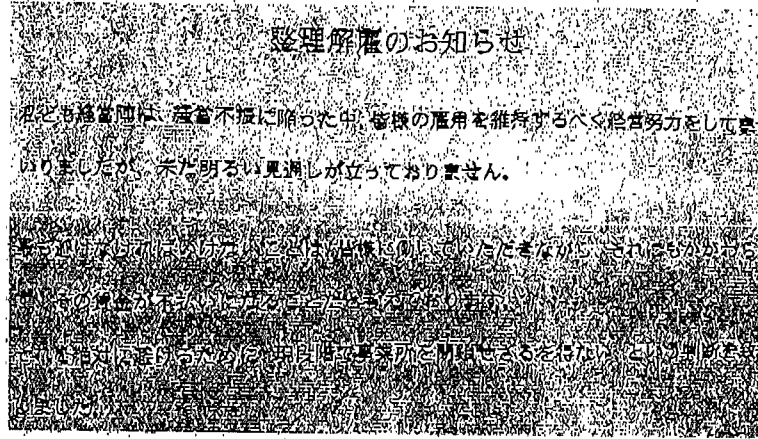
事業所方針「経営悪化」一斉閉鎖

倉敷

倉敷市内にある障害者の就労継続支援A型事業所5カ所が今月末で一斉に閉鎖され、事業所で働く約200人の障害者に解雇予告が出ていることが、市などへの取材で分かった。事業所は市内の一般社団法人と関係会社が運営しており、経営悪化を理由に閉鎖すると市に説明している。全国的にも異例な規模の障害者の一斉解雇とみられ、倉敷市やハローワークは対応に追われている。

【小林一彦】

一般社団法人が出した「整理解雇のお知らせ」と題する文書。事業所を閉鎖する理由を説明している



市などによると、閉鎖される事業所は2014～17年に開設。パソコンなどの食品製造や軽作業などをしており、雇用する障害者に最低賃金以上の賃金を支払っている。一般社団法人が4カ所、法人の代表理事が代表を務める株式会社が一カ所をそれぞれ運営している。この法人は他にも1カ所の就労継続支援A型事業所を開いていたが、今年6月末で閉じている。

障害者に対する解雇予告は6月下旬にあつた。法人が出した「整理解雇のお知らせ」によると、「経営不振に陥った中、雇用を維持するべく経営努力をしてきたが、明るい見通しが立っていない」とした上で、「最も避けなければいけないことは、働いていただながら賃金が不払いになること。それを絶対に避けるため、事業所を閉鎖せざるを得ない」という判断をしたと説明している。一方、法人は市に対し、事業所とは別に設けたワナキの養殖場に対する投資で経営が悪化したと述べたという。この養殖

場は、障害者の施設外就労の場にもなっていた。閉鎖する事業所で働き、精神障害がある約60代女性によると、6月下旬ごろに職場のフロアに集められ、全員解雇されると告げられたという。女性は「頭が真っ白になった」と困惑している。

こうした事態を受け、市はハローワーク、倉敷中央とともに、解雇される障害者の再就職に向けた相談などを受け付ける説明会を今

厚生労働省によると、就労継続支援A型事業所は2017年3月時点で全国に3596カ所ある。12年3月時点では707カ所で、5年間に約5倍に増えている。

市障がい福祉課などによると、就労継続支援A型事業所は、国の特定求職者雇用開発助成金を障害者1人あたり3年間で最大240万円、市のA型サービス事業費を同1人あたり1日5840円（国、県の補助も含む）受け取れる。

事業所設置基準を厳格化 補助金で賃金支払い相次ぎ

これらの補助金は、事業所の経費にしか充てることはできず、障害者の賃金は事業による収入から支払うのが原則だ。しかし、収益性のない事業をしたり、事業そのものをしなかったりし、補助金を賃金の支払いに回すケースも見られるという。このため、厚生労働省は今年3月、事業所の設置や継続の基準を厳しくし、指導を徹底するよう各自治体に通知。これを受け、倉敷市も事業計画書の提出を各事業所に求めているが、なかなか出てこないのが現状だという。【小林一彦】

月中に開く方針だ。厚生労働省によると、就労継続支援事業所や一般企業から解雇された障害者の数は昨年度で全国に1335人がいる。厚生労働省は雇用対策は「1年度に3桁の障害者を解雇する例は、少なくともここ数年では聞いたことがない」と話している。

障害者220人解雇へ

倉敷・支援「経営悪化」で月末閉鎖 5事業所

倉敷市内にある障害者の就労継続支援A型事業所5カ所が今月末で閉鎖され、働いている障害者約220人が解雇予告を受けていることが20日、分かった。障害者の一斉解雇としては全国的にも異例の規模。同市などは同日、再就職に向けた説明会を市内で開いた。

市などによると、閉鎖されるのは市内の一般社団法人が運営する4カ所と、同法人の代表理事が経営する株式会社運営の1カ所。2014年1月から17年1月にかけて、市からA型事業所の指定を受けた。食品包装材料加工などの軽作業を行い、7月10日時点で1事業所当たり14〜88人が利用していた。



解雇される障害者の再就職に向けて倉敷市などが開いた説明会

「た」と答えたが、詳しい経緯は明かさなかった。厚生労働省障害者雇用対策課は「1度に3桁の障害者を解雇するというのは、ここ数年では聞いたことが

ない」としている。

大勢の障害者が就労の場を失う可能性があるため、

戸惑い、憤りの声

再就職支援市が説明会

突然、どうして。障害者の大量解雇予告を受け、再就職を支援するため倉敷市などが市内で開いた20日の説明会。会場では障害者から戸惑いや憤りの声が上がった。

「解雇の宣告を受け、足元が崩れ落ちていくようなショックを受けた。不安で眠れなくなった」と統合失調症を患う40代男性。体に障害のある50代女性は「仕事は生きがいそのもの。次が見つからなかつたらどうしよう」と沈痛な面持ちで語った。

説明会には閉鎖する就労継続支援A型事業所の経営者の姿は見られなかったという。交通事故で障害を負

倉敷市とハローワーク倉敷中央は20日、解雇予定者と市内外のA型事業所など42施設のマッチングを図る説明会を市内で開催。障害者68人が参加し、各事業所のブースを回って話を聞いた。

市障がい福祉課は「一日も早く次の職場が決まるよう、相談に乗るなどサポートしていきたい」としている。（田中泰、石井聡）

った60代男性は「立ち会ったべきではないか。無責任だ」と指摘した。

知的障害のある30代女性の付き添いで訪れた社会福祉法人の男性職員(46)は「ビジネスを優先し、障害者を大切にしないから、こういう結果になった」と語気を強めた。（田中泰、石井聡）